

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 杉並 伸也	
教育-35	実施事業	中学校研究・研修事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと			関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校の生徒等
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため。
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、生徒の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・各校において、教育課程や生徒指導等の課題について研究・研修に取り組んだ。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
運営資源状況	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数	11,526人	11,451人	事業の対象者数	11,356人	
	決算値(千円)	243	233	当初予算(千円)	244	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
事業経費運営	その他			その他		
	一般財源	243	233	一般財源	244	
	人員配置数	0.2	0.1	人員配置数	0.1	
	人件費(千円)	1,557	778	人件費(千円)	782	
	総事業費(千円)	1,800	1,011	総事業費(千円)	1,026	
	市民1人当りの経費(円)	10	6	市民1人当りの経費(円)	6	
	対象者1人当りの経費(円)	156	88	対象者1人当りの経費(円)	90	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		研究・研修の成果を本市教育委員会の中だけに留まらず、市民や他市町に向けても情報を提供できるよう、本市の取り組みを発信していく必要がある。
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 学びの質を恒常的に維持するため必要があるため、研究・研修についての継続的な予算確保が必要となる。 また、本市の取り組みを外部に発信していく必要があるが、方策を工夫し予算規模は現状維持で実施する。
		事業へ統合
総評(評価に対する考え方、根拠等)	指導法の開発や、指導力の向上のために、研究・研修の充実を図ることは大切なことであり、学びの質を恒常的に維持するために継続が必要である。 全中学校で一度に実施することは難しいため、毎年1校ずつ3年間の計画で研究を進めている。社会環境や社会情勢の変化とともに必要な研究テーマも変化していくため、指導力や学びの質を向上するために各学校数年ごとに研究・研修が必要であることから、予算規模は現状維持とする。 また、研究・研修の成果を教育委員会だけで共有するのではなく、市民や他市町に向けて情報を提供していく必要がある。	

